

「国内クラウド需要動向調査（2022年版）」のご案内

調査概要・弊社ご紹介

2022.9.1

Confidential

申込フォーム

貴社名	
ご所属	
申込者のお名前	
購入希望のレポート (チェックしてください)	<input type="checkbox"/> 国内クラウドサービス需要動向調査 (2022年版) …1部30万円 (税別) <input type="checkbox"/> 国内クラウドサービス需要動向調査 (2022年版) ホスティングサービスに関する調査報告を含む…1部35万円 (税別) <input type="checkbox"/> 調査項目追加のご要望…応相談 (ご希望 :) <input type="checkbox"/> (別売り) 自治体ICT投資動向調査…1部10万円 (税別)
購入希望部数	部
納品形式 (チェックしてください)	<input type="checkbox"/> PDF版 + 簡易製本版 (※標準) <input type="checkbox"/> PDF版のみ <input type="checkbox"/> 簡易製本版のみ <input type="checkbox"/> その他 ()
ご希望の郵送先 (簡易製本版)	〒 -
メールアドレス (PDF版)	
電話番号 (緊急時連絡先)	
御請求先の部署名	
御請求先の担当者名	
御請求書の郵送先	〒 -

国内のクラウドサービス利用実態に関する調査レポートの決定版

- 2013年から毎年春に継続実施。
- 多くの事業者から高い評価を受け、さまざまな用途で活用。
- 各種メディアが記事を多数引用。

【本レポートの特徴】

1. クラウドサービスで最も注目されるPaaS/IaaS市場を重点的に調査。
2. PaaS/IaaSの利用対象を5つのシステム（※）に分類し、各システムに対する利用実態を整理。
※ 財務会計・人事給与システム（基幹系）、生産・調達システム（基幹系）、販売システム（基幹系）、情報系システム、顧客へのサービス提供基盤、の5つ。
3. 計画から設計・構築、保守・運用まで活用段階ごとに掘り下げを実施。

本レポートの活用事例

システムインテグレーターA社の事例

課題：

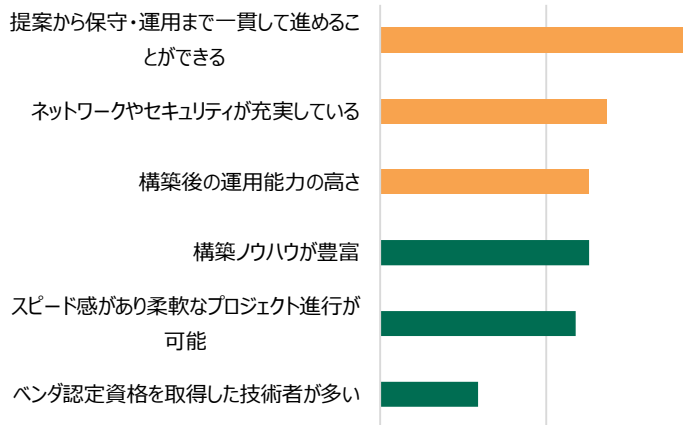
想定顧客層の実態に即した訴求メッセージで、クラウドを利用したシステム開発案件の受注率を高めたい。

活用：

「運用後を見据えた開発最適化」をキーマッセージに定めた提案強化により、受注実績を増やす。

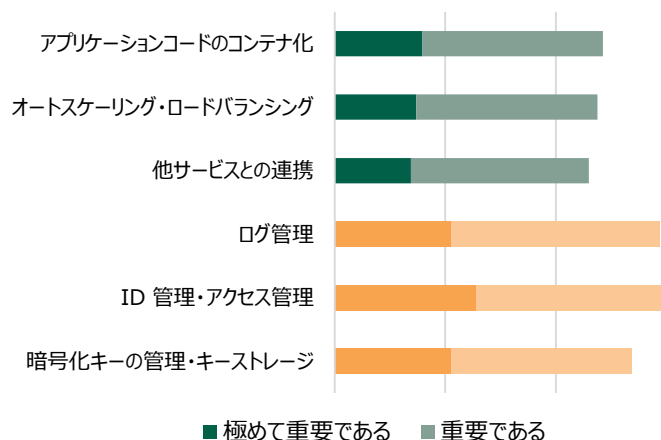
本レポート「クラウド構築段階での事業者選定基準」・「利用者が重視する機能」をチェック
→想定顧客層は構築スキルよりも、運用後のシステム最適化に高い関心

IaaS構築を委託する事業者重視すること



構築段階のスキルに関する項目よりも、運用後の最適化に関する項目をより重視する。

IaaSで提供される機能の重要度



ログ管理やID管理などをIaaSの機能として重視する。

【調査対象サービス】

■パブリッククラウド（サービスモデル別）

SaaS (Software as a Service) / FaaS(Function as a Service)/ PaaS(Platform as a Service)
/IaaS(Infrastructure as a Service)

■プライベートクラウド（実装・配置モデル別）

コミュニティクラウド / デディケイテッドクラウド / オンプレミス型プライベートクラウド

※ このほか、ベアメタルクラウド（ベアメタルサーバー）やホスティングサービス（専用ホスティング・共用ホスティング・VPS）なども同時に調査を実施。

【2022年度版調査概要】

回答件数： 予備調査（クラウドサービスの認知、利用・検討状況などについて）：33,922サンプル
本調査（クラウドサービスの利用実態、投資動向など）：1,042サンプル

※PaaS/IaaSの利用者・利用検討者

※情報システム、ネットワークの管理・構築・運用担当者または決裁・選定担当者

※クラウドサービスに関する一定の知識を有する者

調査方法： Webアンケート調査

調査期間：【アンケート調査期間】2022年6月19日～6月17日

分析内容： ■クラウドサービスの市場規模・予測(2020年度～2026年度)

■クラウドサービス、特にPaaS/IaaSにおける利用・検討サービス、選定ポイント、導入目的

■クラウドサービス、特にPaaS/IaaSの利用用途

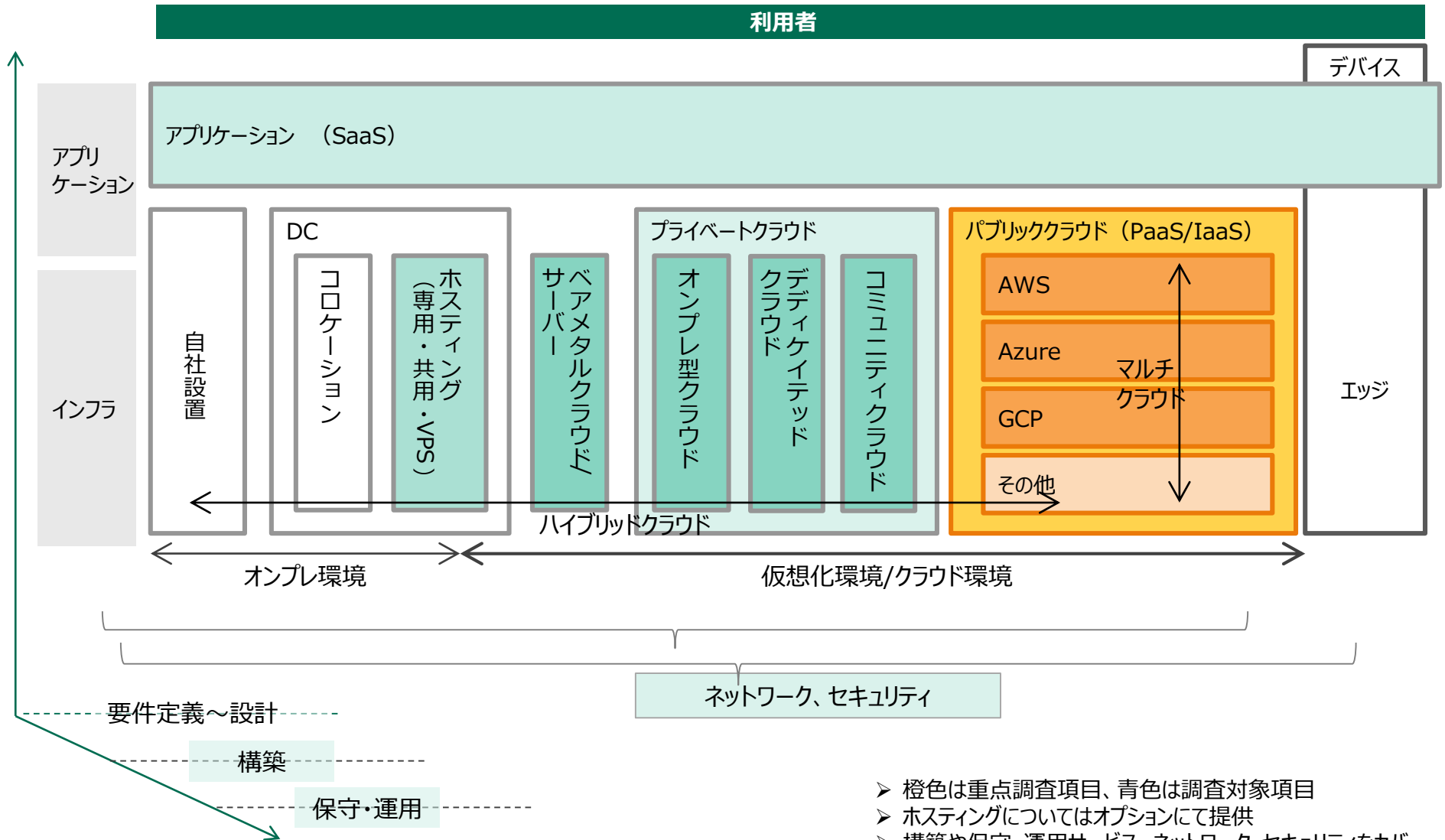
■PaaS/IaaSの設計・構築、運用時の課題

■企業におけるクラウドサービスおよびICTへの投資動向 など

発売日： 2022年9月1日

調査概要

【調査対象】 …クラウドサービスに関する主要項目を網羅したレポート



調査概要

【PaaS/IaaS調査の分析項目】 …各システムでのPaaS/IaaS利用に関するクラウドジャーニーに対応するレポート構成対象システムを5種類（下記①～⑤）に分類し、使い方や段階別の課題を個別に可視化。

システムの分類		導入実態	クラウドジャーニー		
			導入計画・サービス選定	導入・設計・構築	運用・保守
基幹系システム (うち 業種問わず利用するもの)	① 財務会計・人事給与システム	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービスの検討・利用状況 クラウドサービスの導入状況 			
基幹系システム (うち 業種固有のもの)	② 生産・調達系システム	<ul style="list-style-type: none"> 新規システム構築の考え方 システムをこう制する機能に対するPaaS/IaaS/各種サービスの組み合わせ 利用中のクラウドサービス オンプレミス環境ならではの価値 	<ul style="list-style-type: none"> PaaS/IaaSの導入により解決したシステム上の課題 PaaS/IaaS導入における主な相談相手 PaaS/IaaSの機能の重要度 	<ul style="list-style-type: none"> PaaS/IaaSの導入・設計・構築時の課題 PaaS/IaaSの構築事業者と選定時に重視したこと 導入しているネットワークサービス 導入しているセキュリティサービス 	<ul style="list-style-type: none"> PaaS/IaaSの運用実態 PaaS/IaaSの運用事業者と選定時に重視したこと 自社運用時の課題 マルチクラウド・ハイブリッドクラウドの統合管理の状況
	③ 販売系システム	<ul style="list-style-type: none"> PaaS/IaaSの利用用途と使い分け 利用しない理由 			
④ 情報系システム (コミュニケーションシステムなど)		<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービスの利用額・利用見通し 全社のICT投資額・投資見通し 			
⑤ 顧客に提供するサービス基盤 (自社サービスを提供する基盤)		<ul style="list-style-type: none"> 円安が持続した場合のAWS/Azure/GCPの利用状況 			

【レポート目次】 …全206ページ（※オプション付き 全219ページ）

I. 調査概要

1. 調査目的
2. 調査手法・形式
3. 調査機関（Webアンケート実施期間）
4. 調査対象者・属性

II. 調査結果サマリー

1. 市場規模
2. 概況・トピックス

III. 国内クラウドサービス需要動向の調査結果

§1 クラウドサービス利用実態

1. クラウドサービスの利用・検討状況
2. クラウドサービスの導入状況
3. 新規システム構築の考え方
4. システムを構成する機能に対するPaaS/IaaS/
各種サービスの組み合わせ
5. 利用しているクラウドサービス
6. オンプレミス環境ならではの価値

§2 PaaS/IaaSの利用実態

7. PaaSの利用用途と使い分け
8. IaaSの利用用途と使い分け
9. PaaS/IaaSを利用しない理由

§3 PaaS/IaaSの導入計画・サービス選定

10. PaaS/IaaSの導入により解決したいシステム上の課題
11. PaaS/IaaS導入における主な相談相手
12. PaaS/IaaSの機能の重要度

III. 国内クラウドサービス需要動向の調査結果（つづき）

§4 PaaS/IaaSの導入・設計・構築

13. PaaS/IaaSの導入・設計・構築時の課題
14. PaaS/IaaSの構築事業者と選定時に重視すること
15. 導入しているネットワークサービス
16. 導入しているセキュリティサービス

§5 PaaS/IaaSの運用

17. PaaS/IaaSの運用実態
18. PaaS/IaaSの運用事業者と選定時に重視すること
19. 自社運用時の課題
20. マルチクラウド・ハイブリッドクラウドの統合管理の状況

§6 クラウドサービスおよびICTへの投資状況

21. クラウドサービスの利用額・利用見通し
22. 円安が持続した場合のAWS/Azure/GCPの利用状況
23. 全社のICT投資額・投資見通し

（オプション）

IV. 国内ホスティングサービス需要動向の調査結果

§7 ホスティングサービスの需要動向

24. ホスティングサービスの利用・検討状況
25. ホスティングサービスの利用用途
26. ホスティングサービスの利用オプションサービス
27. ホスティングサービスの申込状況
28. ホスティングサービスの年間利用額

主な調査結果

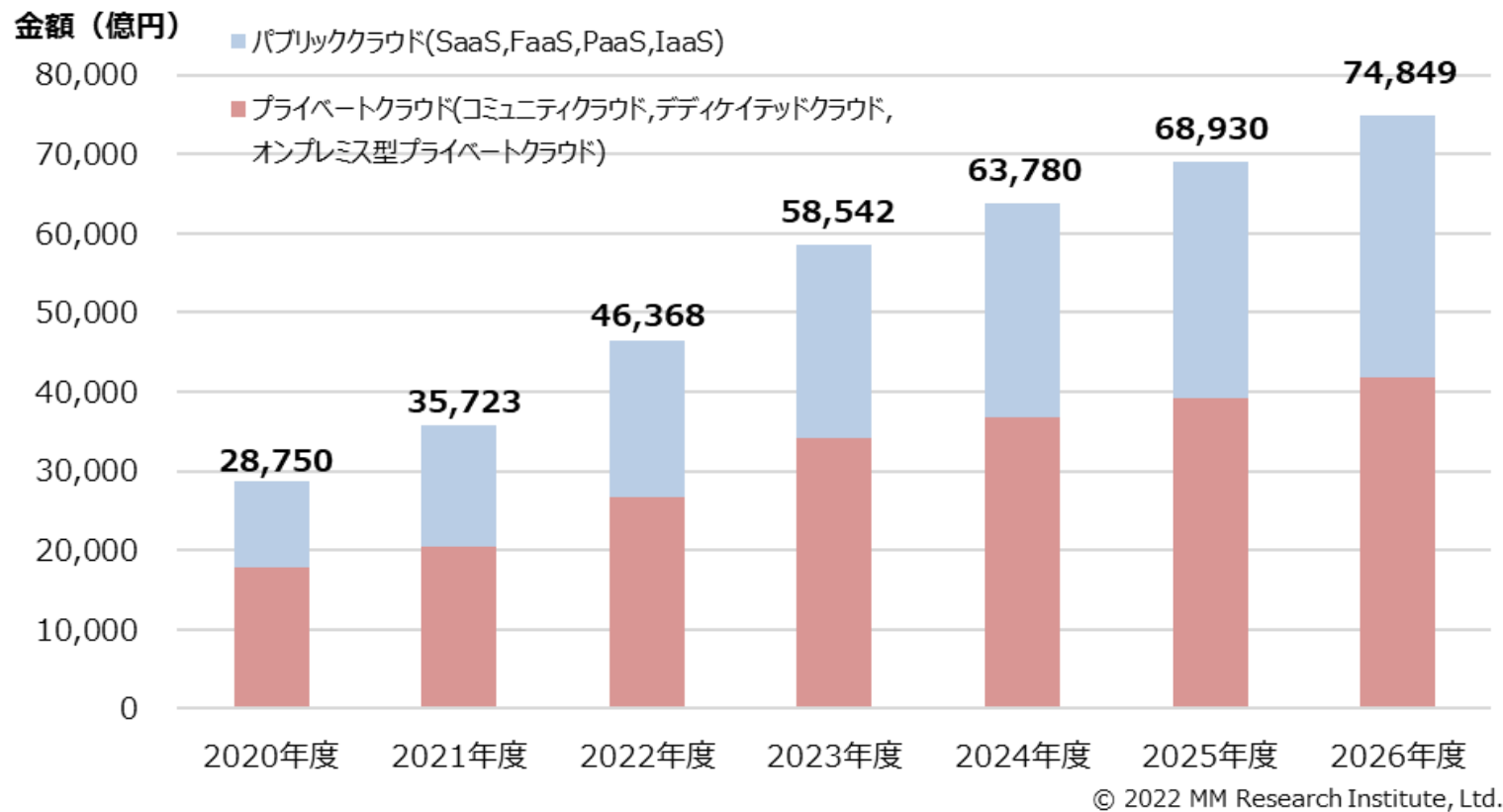
【主な調査結果】

- 2021年度の国内クラウドサービス市場全体の規模は3兆5723億円。2026年度には7兆4849億円と予測。
- 全体の市場規模は初めて3兆円を突破。
- AWS・Azure・GCPの利用が中心。AWSはPaaS利用者の60.0%が利用。
- 情報系システムに利用する「コンピューティングリソース」として、78.6%がAWSを選択。
- マルチクラウド・ハイブリッドクラウドの統合管理の状況を項目別に確認すると、「統一的なセキュリティポリシーの運用」や「予算・実績管理、コスト管理」で統合管理が進んでいる。
- 一方、「ステータスの可視化」・「パフォーマンス測定、KPIの測定・管理」ではシステム単位での管理が多い。
- 円安が継続した場合、AWS/Azure/GCPの利用は、現状維持が46.5%、利用方針の変更は53.5%。

主な調査結果（市場規模）

【クラウドサービスの市場規模・今後5年間の予測】

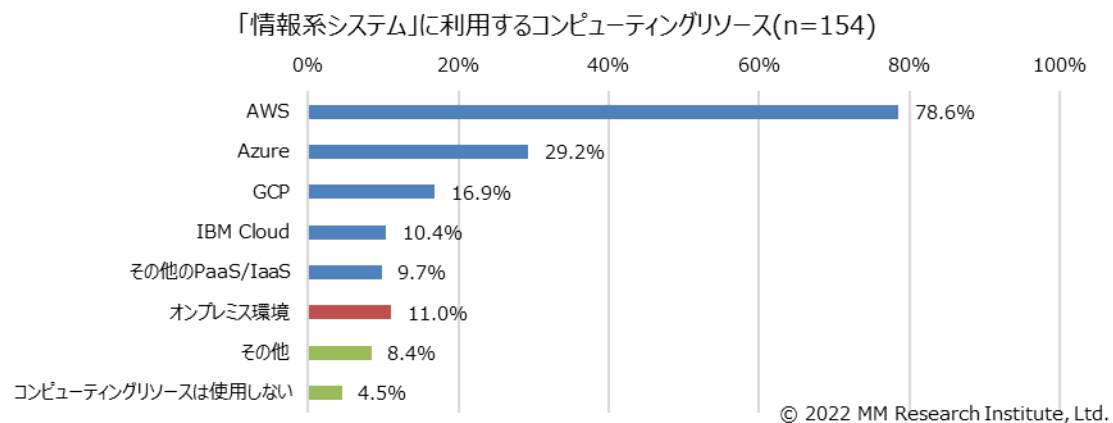
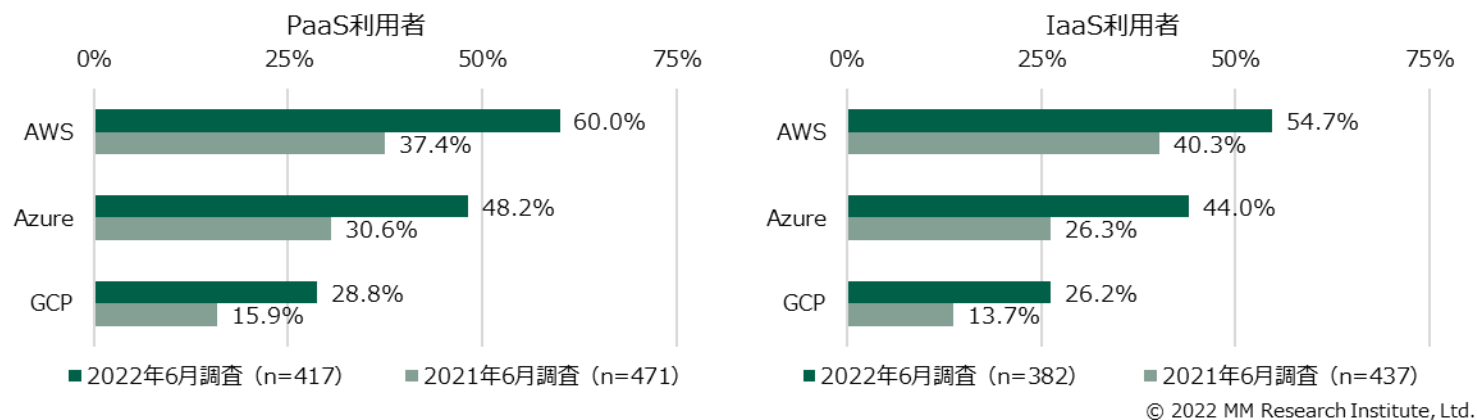
- 2021年度の国内クラウドサービス市場全体の規模は3兆5723億円。2026年度には7兆4849億円と予測。
- 全体の市場規模は初めて3兆円を突破。



主な調査結果（システム別の利用状況比較）

【主要クラウドベンダ3社のシステム別利用状況比較】

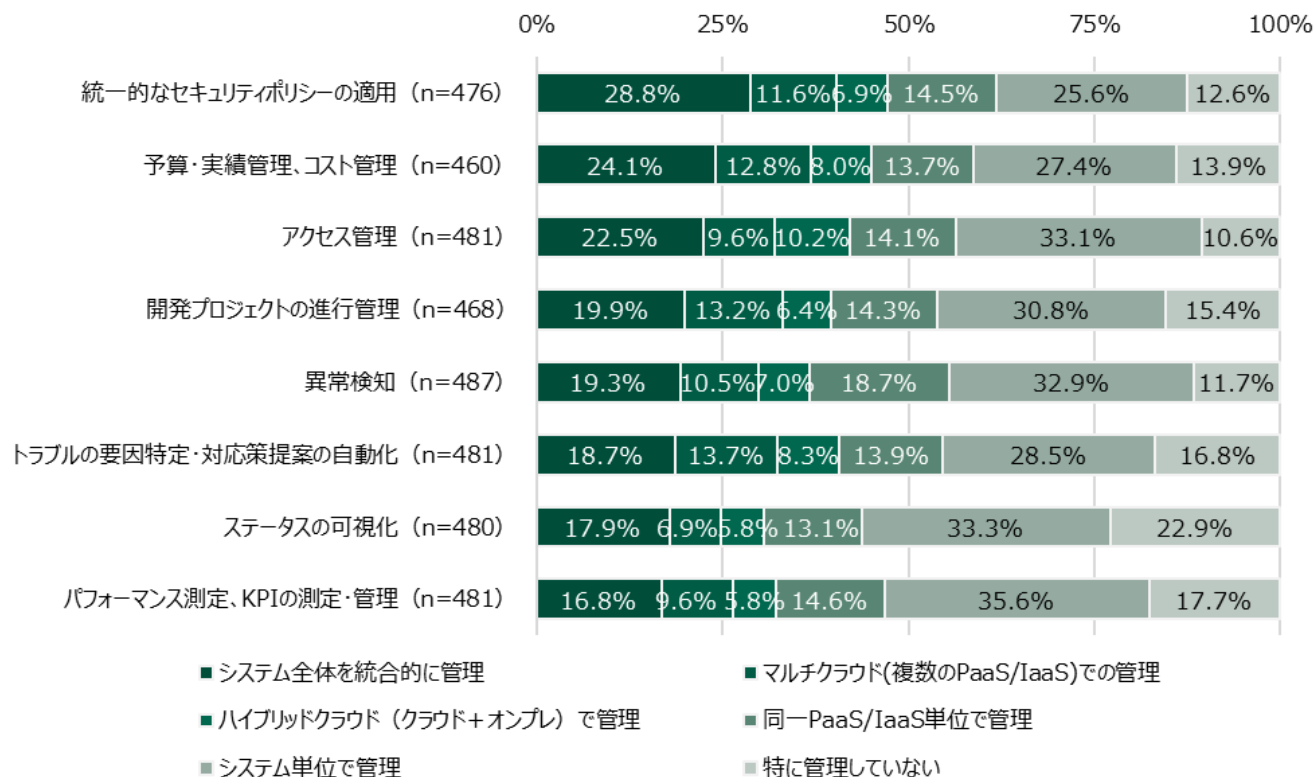
- AWS・Azure・GCPの利用が中心。AWSはPaaS利用者の60.0%が利用。
- 情報系システムに利用する「コンピューティングリソース」として、78.6%がAWSを選択。



主な調査結果（クラウドの運用課題）

【マルチクラウド・ハイブリッドクラウドの統合管理の状況】

- マルチクラウド・ハイブリッドクラウドの統合管理の状況を項目別に確認すると、「統一的なセキュリティポリシーの運用」や「予算・実績管理、コスト管理」で統合管理が進んでいる。
- 一方、「ステータスの可視化」・「パフォーマンス測定、KPIの測定・管理」ではシステム単位での管理が多い。

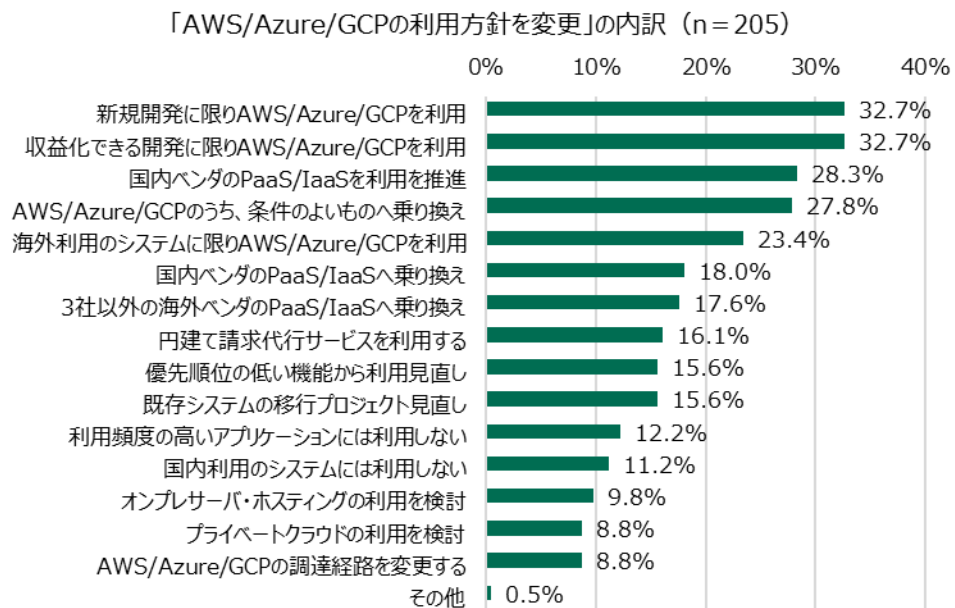
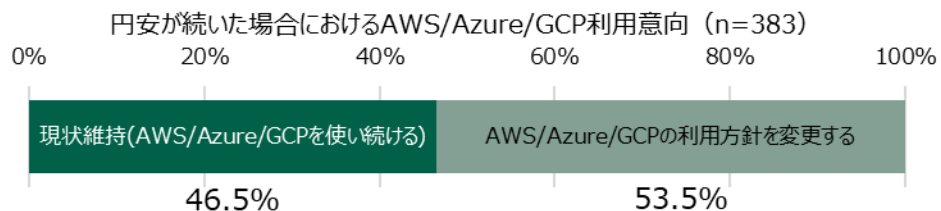


© 2022 MM Research Institute, Ltd.

主な調査結果（クラウドセキュリティ）

【円安が続いた場合に対するAWS、Azure、GCPの利用方針】

- 円安が継続した場合、AWS/Azure/GCPの利用は、現状維持が46.5%、利用方針の変更は53.5%。



© 2022 MM Research Institute, Ltd.

御見積・お申込み・納品について

【御見積】

1部 30万円（税別）

- ※ ホスティングサービスオプションを追加する場合には、**1部 35万円（税別）** となります。
- ※ 取得済みデータの範囲であれば、個別に調査項目を追加したレポートを納品できます。ご相談下さい。

【お申込み方法】

- 弊社のお問い合わせフォーム、もしくは代表電話から、本レポートの購入を希望される旨をお伝え下さい。担当者に対応致します。
お問い合わせフォーム：<https://www.m2ri.jp/contact/>
弊社代表電話：03-5777-0161
- 本レポートの購入を希望される旨を記載の上、以下のメールアドレスにお送り下さい。
kabuto@m2ri.jp（担当：加太）
※ 担当者へメールされる場合には、次頁の「申込フォーム」を添付頂けると対応がスムーズです。

【納品について】

- 納品形式はPDF版（クラウドストレージ※より送付）と簡易製本版（郵送）の2点となります。
- 他の納品形式（PDFのみ、簡易製本のみ、其他媒体での納品など）をご希望の場合はご相談下さい。
- 送付用クラウドストレージは「どこでもキャビネット」となります。ドメイン（@dococab.jp）の迷惑メール振り分け設定を解除してください。
- 納品時期の目安は、購入確定からPDF版は申込日から翌営業日まで、簡易製本版は申込日から5営業日以内です。
- 納品時期を指定される場合にはご相談下さい。

➤ 「自治体によるクラウドサービスの利用意向を知りたい」という皆様

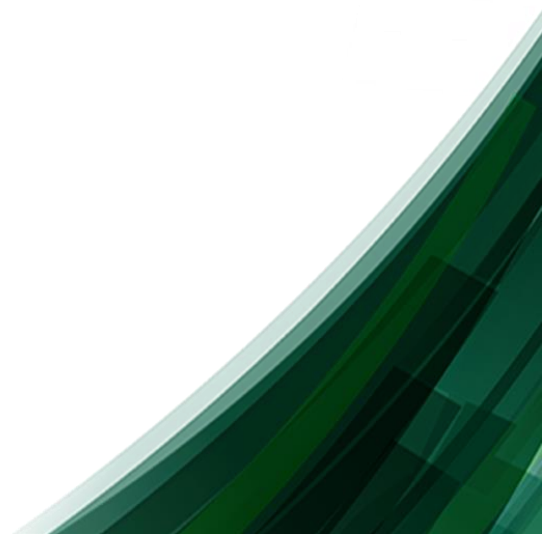
「自治体ICT投資動向調査」も本資料と一緒に購入頂けるようになりました。

【「自治体ICT投資動向調査」の主な特徴】

- 全国自治体の情報システム担当者への電話アンケートにより数多くの自治体をカバー。
 - 自治体のICTへの投資額・今後の見込みを推計。
- ガバメントクラウドの利用意向、DX推進状況、DXへの課題や要望を1冊に収録。

調査目的	<ul style="list-style-type: none">• デジタル庁設立、デジタル田園都市国家構想、自治体DXなど国内の公共IT市場を取り巻く環境が大きく変化している。本調査では地方自治体ITシステムの市場規模の推移を明らかにする。• 本調査では特に以下3点について明らかにする<ul style="list-style-type: none">① 投資額の推移と重点投資分野② ガバメントクラウドの導入方針③ 自治体DX推進体制の状況
調査対象	<ul style="list-style-type: none">• 約1800弱の自治体組織のうち、以下757自治体を調査対象とした<ul style="list-style-type: none">① 47都道府県② 20政令指定都市③ 上記①～②を除く人口5万人以上の自治体 490団体④ 人口2万人～5万人未満の自治体 100団体(サンプリング抽出)⑤ 人口2万人未満の自治体 100団体(サンプリング抽出)
調査方法	<ul style="list-style-type: none">• 地方自治体に対する電話アンケート調査に基づく拡大推計 地方自治体における情報システム担当者に架電• 調査期間：2022年2月～2022年3年
販売価格	<ul style="list-style-type: none">• 1部10万円（税別） 納品形態はPDFのみとなります。

弊社のご紹介



◆ MM総研について

社名	株式会社MM総研
所在地	東京都港区芝公園2-6-3 芝公園フロントタワー
代表者	代表取締役所長 関口 和一
設立	1996年6月
従業員数	36名（※2021年1月時点）
事業概要	<ul style="list-style-type: none">・マーケティング・リサーチ業務・コンサルティング業務・月刊ICT専門情報誌「MM Report」の発行・各種セミナー、シンポジウム、展示会の実施



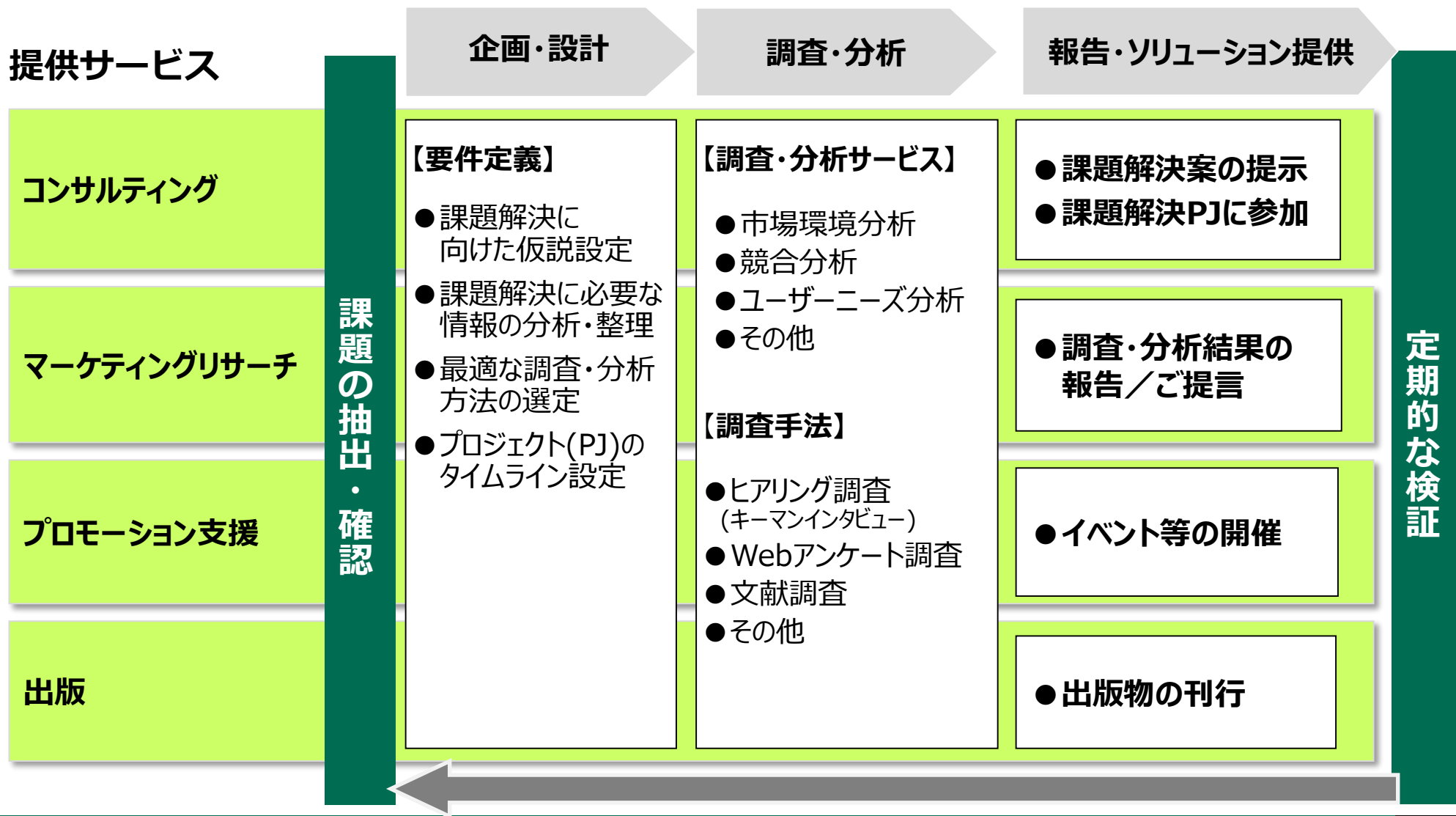
【代表】

関口 和一（せきぐち わいち）

株式会社MM総研 代表取締役所長
元日本経済新聞社 論説委員

- 1982年 一橋大学法学部卒、日本経済新聞社入社
- 1988年 フルブライト研究員としてハーバード大学留学
- 1989年～ 英文日経キャップ
- 1990～1994年 ワシントン支局特派員
帰国後、産業部電機担当キャップ
- 1996～2019年 日本経済新聞社 編集委員
- 2000～2015年 日本経済新聞社 論説委員
- 2019年～ MM総研 代表取締役所長に就任

◆ コンサルを軸に課題抽出から解決まで一気通貫のサービスを提供



◆ コンサル・マーケティングリサーチ事業

日本市場の実情に沿った、ICT業界での情報収集力・分析力を強みとした市場調査を実施

市場環境分析

- 市場規模
- 事業者別シェア
- 中長期予測
- 需要予測
- その他

ユーザーニーズ分析

- 顧客満足度
- 導入／利用動向
- 受容性評価
- その他

競合分析

- 事業体制
- 事業戦略
- 事業損益比較
- 4P分析
 - ・製品／SL戦略
 - ・価格戦略
 - ・チャネル戦略
 - ・プロモーション戦略

その他

- 市場啓発
- 新規市場への参入支援
- M&A候補企業の選定
- アライアンス調査
- その他

調査対象市場

- MaaS市場
- 次世代モバイル通信市場（5G/6G）
- スマートフォン市場
- PC・タブレット市場
- ウェアラブル端末市場
- ブロードバンドサービス市場
- MVNO市場
- ネットビジネス／コンテンツ市場
- IoT市場
- クラウドサービス市場
- システムプラットフォーム市場
- SIソリューション市場
- AI／ビッグデータ分析市場
- Xtech市場（FinTech、EdTechなど）
- 業務アプリケーション市場
- その他

◆ 出版事業

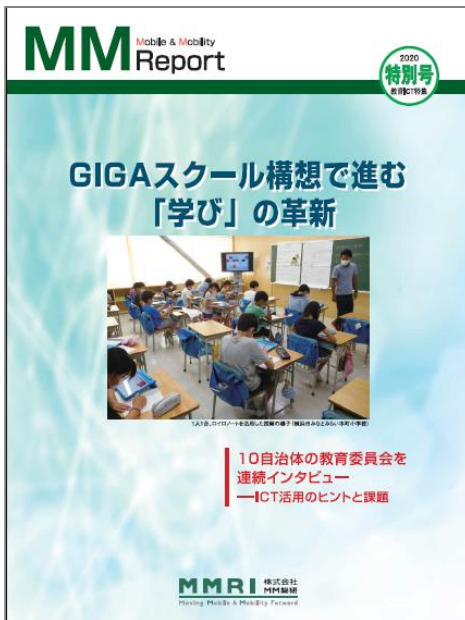
最新のICT市場の動向分析、注目商品・ソリューション紹介、市場啓発活動をタイムリーにご紹介

■ 出版事例：GIGAスクール構想で進む「学びの革新」

政府の推進するGIGAスクール構想の現状、特に子供一人一台のPC配備の状況、ICT教育を推進する教育委員会・教師の課題等を、主要政令都市の担当者へのインタビューを通じ、まとめている

■ 定期出版物「MM Report」

『MM Report』とは、ICT業界のマーケティング・リサーチ／コンサルティング業務を展開するMM総研が業界の最新情報をお伝えしている会員制月刊誌です。



◆ 発刊日：2020年10月23日

◆ 読者

- ・文部科学省
- ・全国の教育委員会
- ・全国小中学校の教員
- ・ICTベンダー
- ・マスコミ
- ・その他教育関係者など



◆ 発刊日：毎月25日発行

◆ 主な購読企業

- ・大手ICTベンダー
- ・大手ISP
- ・大手ディーラー／販売店
- ・証券会社
- ・その他（政府系機関など）

◆ イベント・表彰、プロモーション支援事業

MM総研大賞: ICT分野の市場、産業の発展を促すきっかけとなることを目的に、MM総研が2004年に創設した表彰制度。2021年度が18回目の開催。優れたICT技術で積極的に新商品、新市場の開拓に取り組み、スマート社会の発展に貢献している企業を表彰する。

● 日本経済新聞など4紙の一面広告で受賞企業を発表



※授賞式を、シラトン都ホテル(東京・港)で開催 (2022/7/13)

注：新型コロナウイルス対策を考慮し、集合写真のみマスクなしで撮影

ご相談・ご不明な点などがございましたら、お気軽にお問合せください。

株式会社MM総研

担当：渡辺
加太

watanabe@m2ri.jp
kabuto@m2ri.jp



〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-3 芝公園フロントタワー



03-5777-0161



www.m2ri.jp



Moving **M**obile & **M**obility Forward